

〔原著論文〕

NICUに入院した児を持つ母親と健常児を持つ母親の 母子保健サービスについての認知・利用状況と希望するサービスの比較

宮岡 久子¹⁾、深澤 洋子²⁾、藤本 薫²⁾、中北 充子²⁾、松永 佳子³⁾

要 旨

目的：NICUに入院した児を持つ母親と健常児を持つ母親を対象に、地域で提供されている母子保健サービスの認知・利用状況、希望するサービスに違いがあるか否かを明らかにするために調査を行った。

方法：NICUを退院し、フォローアップ健診を受診した母親106名(A群)と、産後1カ月健診を受診した母親117名(B群)に無記名自記式質問紙を配布し、回収した。

結果：1) 対象者の属性は両群ともほぼ共通していた。2) 認知度の高いサービスの中で新生児訪問指導については、両群で差がみられA群が高くなっていた。3) 一人当たり利用したサービスは、A群が平均2.2項目、B群が2.4項目であり、有意差はみられなかった。4) 希望するサービスでは、両群に共通する7カテゴリに分類されたが、サービスの内容はA群に多い傾向がみられた。以上の結果から、サービスの充実と利用しやすくすることの必要性が示唆された。

キーワード：母子保健サービス、NICU入院児、希望するサービス、母親

1. はじめに

我が国における母子保健の水準は、国際的にみて高いレベルにあるが、国内においては、少子化をはじめ、育児不安や育児困難、虐待などの問題が生じている。

これらの問題に対処するため、母子保健法をはじめとして次世代育成支援対策推進法に基づくさまざまな母子保健サービス(以下サービス)が地域で提供されている。これらのサービスは、地域住民に周知され、利用されてはじめて意味をもつものである。しかし、母子保健サービスの受益者を対象に行った調査¹⁾では、必ずしも地域で提供されているサービスが周知され、利用されているとは言い難い。

母親の育児不安や育児困難は、児の状態のいかんにかかわらず生じることが予測されるが、何らかの異常で児がNICUに入院を余儀なくされた母親の場合は、健常児にも増して育児上の困難が予測され、その困難が虐待につながっていくことも先行研究の結果から²⁾³⁾推測される。

地域で提供されている母子保健サービスには、このよ

うに健常児でない子どもを育てていくために必要なサービスが提供され、母親が利用しているのであろうか。また、健常児を育てている母親とNICUを退院した児を育てている母親では、母子保健サービスに対するニーズにどのような違いがあるのだろうか。このような疑問を明らかにした比較研究は見当たらない。対象のニーズを明らかにすることにより、次世代育成支援策を策定・実施していく地方自治体や育児支援を行っている医療・保健関係者が対象に合ったサービスの提供ができると考え、調査を行った。

2. 研究方法

1) 対象

A 大学病院NICUを退院し、生後1カ月～1歳6カ月児を持つ母親107名(以下A群)と、B 総合病院産婦人科で出産した母親117名(以下B群)。

2) 調査期間

平成18年9月～12月

3) 調査方法

1) 弘前医療福祉大学保健学部看護学科

2) 元東邦大学医学部看護学科

3) 東邦大学医学部看護学科

退院後のフォローアップ健診（A群）と産後1カ月健診（B群）で外来受診し、調査に同意の得られた母親に無記名自記式質問紙を配布し、帰院時に回収した。

4) 調査内容

調査項目は、対象の属性、利用したサービスの種類と認知方法、希望するサービスの内容など11項目である。希望するサービスの内容は自由記述とした。

5) データの分析方法

分析には多変量解析ソフトHALWINを用い、基本統計量を算出し、t検定、 χ^2 検定、比率の差の検定を行った。有意水準は5%とした。

自由記述は質的帰納的に分析した。まず、記述内容を意味のとれる文脈単位でラベルを作成し、次に各ラベルを意味内容の類似性において分類し、カテゴリ化した。分類は、信頼性・妥当性を高めるために、5名の研究者で行った。

6) 倫理的配慮

研究のすべての過程は、「看護研究における倫理指針」⁴⁾に則って行った。調査にあたっては、その趣旨を説明し、同意の得られた母親のみに質問紙を配布した。また、本研究の計画書は、研究協力2施設の倫理審査委員会の承認を受けた。

3. 結果

回収率は両群とも100%であったが、A群で無効回答が1名あったため、有効回答率は99.6%であった。

1) 対象の属性

対象の属性は表1に示したとおりである。回答者の平均年齢は、A群が32.4(SD5.2)歳、B群が29.9(SD5.8)

表1 対象の属性

項目	A群 n=106	B群 n=117
年齢	32.4 ± 5.2 歳	29.9 ± 5.8 歳
出産歴	初産婦 66 (62.3%) 経産婦 40 (37.7%)	初産婦 62 (53.0%) 経産婦 55 (47.0%)
子ども数	1.5 ± 0.8 人	1.6 ± 0.7 人
職業	あり 29 (27.3%) なし 76 (71.7%)	あり 25 (21.4%) なし 92 (78.6%)
家族構成	核家族 92 (86.8%) 複合家族 13 (12.2%)	核家族 106 (90.6%) 複合家族 11 (9.4%)
居住地	都区内 86 (81.1%) 都区外 20 (18.9%)	都区内 104 (88.9%) 都区外 13 (11.1%)

歳であった。出産経験は、A群が初産婦66(62.3%)、経産婦40(37.7%)、B群が初産婦62(53.0%)、経産婦55(47.0%)であった。子どもの数は、両群とも1人が最も多く、A群62.3%、B群53.0%であった。職業では、両群とも専業主婦が最も多くなっていた。対象の属性では、両群で差はみられなかった。

2) サービスの認知状況

回答者が認知しているサービスの種類を表2に示した。A群において認知度の高いサービスをみると、乳児健診(85.8%)、新生児訪問指導(81.1%)、1歳6カ月児健診(68.9%)、母親教室(67.0%)などである。B群では、乳児健診(81.2%)、母親教室(68.4%)、新生児訪問指導(65.8%)などである。両群で認知度が最も高いサービスは乳児健診で共通していたが、新生児訪問指導については両群で有意差($\chi^2 = 5.881$, $df = 1$, $p = 0.0153$, イエーツの補正值)がみられ、A群の方に認知度が高くなっていた。

一方、認知度の低いサービスは、両群とも未熟児訪

表2 サービスの認知状況

(複数回答)

サービスの種類	A群 n=106	B群 n=117	χ^2 検定
乳児健診	91 (85.8%)	95 (81.2%)	n.s.
新生児訪問指導	86 (81.1%)	77 (65.8%)	$p = 0.0153$
1歳6カ月児健診	73 (68.9%)	68 (58.1%)	n.s.
母親教室	71 (67.0%)	80 (68.4%)	n.s.
3歳児健診	66 (62.3%)	72 (62.4%)	n.s.
育児相談	65 (61.3%)	66 (56.4%)	n.s.
両親学級	63 (59.4%)	73 (62.4%)	n.s.
離乳食教室	62 (58.5%)	48 (41.0%)	n.s.
子育て教室	40 (37.7%)	48 (41.0%)	n.s.
電話相談	37 (34.9%)	50 (42.7%)	n.s.
子育てサークル	37 (34.9%)	33 (28.2%)	n.s.
未熟児訪問指導	26 (24.5%)	11 (9.4%)	$p = 0.0043$
妊産婦健診	22 (20.8%)	19 (16.2%)	n.s.
妊産婦訪問指導	11 (10.4%)	18 (15.4%)	n.s.
その他	2 (1.9%)	2 (1.7%)	n.s.

表3 サービスを知り得た方法

(複数回答)

方 法	A群 n=106	B群 n=117	χ^2 検定
区 の 広 報	58 (54.7%)	83 (70.9%)	p = 0.0222
母 子 健 康 手 帳	41 (38.7%)	32 (27.4%)	n.s.
保 健 所	29 (27.4%)	17 (14.5%)	p = 0.0253
友 人・仲 間	20 (18.9%)	12 (10.3%)	n.s.
病院の看護職員	18 (17.0%)	4 (3.4%)	p = 0.0014
母 親 教 室	18 (17.0%)	18 (15.4%)	n.s.
区からのハガキ	14 (13.2%)	17 (14.5%)	n.s.
インターネット	14 (13.2%)	8 (6.8%)	n.s.
そ の 他	7 (6.6%)	8 (6.8%)	n.s.

表4 利用したサービス

(複数回答)

サービスの種類	A群 n=106	B群 n=117	χ^2 検定
乳 児 健 診	52 (49.1%)	46 (39.3%)	n.s.
新生児訪問指導	44 (41.5%)	38 (32.5%)	n.s.
母 親 教 室	25 (23.6%)	29 (24.8%)	n.s.
1歳6カ月児健診	21 (19.8%)	46 (39.3%)	p = 0.00285
3 歳 児 健 診	19 (17.9%)	35 (29.9%)	n.s.
離乳食教室	16 (15.1%)	18 (15.4%)	n.s.
未熟児訪問指導	13 (12.3%)	0	
両 親 学 級	8 (7.5%)	20 (17.1%)	n.s.
子 育 て 教 室	8 (7.5%)	5 (4.3%)	n.s.
子育てサークル	8 (7.5%)	6 (5.1%)	n.s.
電 話 相 談	7 (6.6%)	5 (4.3%)	n.s.
妊産婦健診	7 (6.6%)	11 (9.4%)	n.s.
育 児 相 談	6 (5.7%)	9 (7.7%)	n.s.
妊産婦訪問指導	1 (0.9%)	5 (4.3%)	n.s.
そ の 他	3 (2.8%)	2 (1.7%)	n.s.

問指導、妊産婦健診、妊産婦訪問指導などであったが、未熟児訪問指導については両群で差がみられ ($\chi^2 = 8.135, df = 1, p = 0.0043$ イエーツの補正值)、B群で有意に低くなっていた。

3) サービスを知り得た方法

サービスをどのような方法・場所で知ったかを尋ねた結果は、表3に示した。A群で上位に上がったのは、区の広報 (54.7%)、母子健康手帳 (38.7%)、保健所 (27.4%) であった。B群では、区の広報 (70.9%) が高率を占め、次いで母子健康手帳 (27.4%)、母親学級 (15.4%)、保健所 (14.5%) などであった。サービスを知り得た方法で、両群で差がみられたのは、区の広報 ($\chi^2 = 5.230, df = 1, p = 0.0222$, イエーツの補正值)、保健所 ($\chi^2 = 5.002, df = 1, p = 0.0253$, イエーツの補正值)、病院の看護職員 ($\chi^2 = 10.188, df = 1, p = 0.0014$, イエーツの補正值) であり、区の広報はB群で有意に多く、保健所、病院の看護職員はA群で有意に多くなっていた。

4) 利用したサービス

回答者が実際に利用したサービスについては表4に示した。両群とも5割を超えて利用したサービスはみられなかった。その中で上位にランクされたのは、A群では、乳児健診 (49.1%)、新生児訪問指導 (41.5%) であった。B群では、乳児健診 (39.3%)、1歳6カ月児健診 (39.3%)、新生児訪問指導 (32.5%) であったが、1歳6カ月児健診では、A群より有意に利用者が多くなっていた ($\chi^2 = 8.903, df = 1, p = 0.00285$, イエーツの補正值)。

一人当たり利用したサービス数は、A群が平均2.2項目で最大9項目 (1.1%)、最小は0 (18.9%) であった。B群では平均が2.4項目、最大は9項目 (1.1%)、最小は0 (23.1%) であり、両群で有意差は認められなかった。

5) 希望するサービスの内容

希望するサービスについて自由記述で尋ねた結果、A群では86人 (81.1%)、B群では67人 (57.3%) から

回答があった。分析の結果、ラベル数はA群が132、B群が84であり、A群に希望内容が多くなっていた。ラベル内容から分類されたカテゴリは【一時人材サービス】【専門家からのサービス】【情報】【経済的支援】【仲間づくり】【子育て環境】【公共施設の充実】の7カテゴリであり、これらのカテゴリは両群に共通していた。この他に独自に抽出されたのは、A群の【専門職への要望】であった(表5)。

ラベル数が最も多いカテゴリは、A群では【一時人材サービス】と【専門家からのサービス】の2カテゴリであり、B群では【一時人材サービス】であった。B群に比べてA群では、【専門家からのサービス】のサブカテゴリである「相談」にラベル数が多くなっていた。また、「受けやすい健診」というサブカテゴリもA群で独自に抽出された。

4. 考 察

1) サービスの認知状況

今回の対象者において、認知しているサービスで最も回答率が高いのは両群とも乳児健診である。次いで認知度が高いのは、A群では新生児訪問指導、B群では母親教室であり、新生児訪問指導において両群で有意差がみられた。新生児訪問指導は市町村が実施主体となっていて行っているが、全新生児ではなく、何らかの異常のある新生児が優先的に訪問指導を受けられることから、A群には新生児訪問指導の対象となる児が多

く、退院時に訪問指導についての情報を得ている可能性があり、B群よりも認知度が高くなったものと推察される。このことは、サービスを知った方法として、A群に保健所や病院の看護職員からの情報が有意に多い結果からも言えよう。また、認知度は低い但未熟児訪問指導についても両群で差があり、新生児訪問指導と同様にA群に未熟児が多いことから、A群の認知度が高くなったものと考えられる。

サービス全体の認知度については、回答率が80%を超えているのは、A群が乳児健診と新生児訪問指導の2項目、B群では乳児健診のみであったことから、地域で提供されているサービスが周知されているとは言い難い。周知方法については、回答者がサービスを知った方法で最も多いのは、両群とも区の広報紙であり、特にB群に多くなっていた。区の広報紙は、区役所、駅などの公共の場に置かれていることに加え、町内会を通じて全家庭に配布されているため、最も目にしやすい媒体の一つであり、サービスの周知方法として広報紙の活用が有効であることが確認された。このことは、F県の2市において母子保健サービスの受益者を対象に行った調査⁵⁾においても、サービスを知り得た方法として市の広報が上位にランクされていた結果と一致していた。今回、B群に特に区の広報からサービスに関する情報の入手割合が多いのは、対象者の背景においてB群に都内在住者の割合がやや多いことと関連しているのではないかと考えられる。区の広報以

表5 希望するサービスの内容

カテゴリ	A群 n = 86		B群 n = 67	
	サブカテゴリ	ラベル数	サブカテゴリ	ラベル数
一時人材サービス	児の一時預かり	10	児の一時預かり	13
	家事サービス	6	家事サービス	6
	上の子の預かり	6	院内での託児	3
	母親が具合悪い時の預かり	5	病後保育	3
	その他	8	母親が具合悪い時の預かり	2
専門家からのサービス	相談	16	相談	6
	訪問指導	7	訪問指導	5
	学級開催の拡大	6	母乳ケア	3
	受けやすい健診	4	母親へのケア	2
	その他	2	その他	1
情報	母親同士の交流についての情報	6	情報の周知の徹底	8
	情報の周知の徹底	5	個別通知	5
	未熟児に関する情報の入手方法	4	その他	3
経済的支援	医療費補助の拡大	6	健診・出産費用	6
	安価な育児用品のレンタル	2	安価な育児用品のレンタル	2
			その他	3
仲間づくり	未熟児同士の交流の機会	4	交流の場	5
	友達づくりの機会	3		
	その他	2		
子育て環境	子連れで外出しやすい環境	7	授乳場所の充実	4
	その他	2		
公共施設の充実	医療施設の充実	3	保育園・幼稚園の増設	4
	保育園の拡充	1		
専門職への要望	保健所・保健師の対応方法	3		

外に両群で差がみられたのは、保健所と病院の看護職員からであり、いずれもA群に回答率が高くなっていた。このような結果は、前述したようにA群はNICU入院中、あるいは退院時に保健所へ未熟児養育医療の申請をするために出かけて、サービスについての情報を得たり、入院した病院の看護職員から情報を提供されているためと推察される。病院の看護職員による情報提供は、B群においてはわずか3.4%という低率であるが、NICU入院児を持つ母親だけではなく、出産後退院する母親に対しても行われることが必要であり、退院指導の充実が望まれる。

2) 利用したサービスと希望するサービス

実際に利用したサービスでは、両群とも乳児健診がトップであり、認知度の高いサービスと同調しており、認知度の高いサービスが実際に利用されていることが確認された。ただ、利用率は認知度よりも低くなっており、両群とも50%を超えたものはなかった。平均利用数も両群とも2～3項目であり、利用サービスが皆無であるものが20%前後みられた。利用率で両群に差がみられたのは1歳6カ月児健診であり、B群が高率であるが、B群は産後1カ月健診の母親が対象であることから、上の子の1歳6カ月児健診と混同して回答した可能性が考えられる。いずれにしても、認知度よりも利用率が低いということから、利用にあたっての問題が存在するものと推測される。サービスを利用するうえでの対象者のニーズを、希望するサービスについて記述されたものの中から抽出すると、A群では【専門家からのサービス】のサブカテゴリである「学級開催の拡大」の中に「母親教室は、土日にも開催して欲しい」「両親学級の定員数が少なく、回数も少ないので募集にはずれると受けられない」「子育て教室が市の保健所しかしてなくて通うのが大変なので、近所にあるとよい」など、育児教室を受講したくても受講できない状況がうかがわれる。また、【専門家からのサービス】のサブカテゴリ「訪問指導」には、「出かけることができないので、区役所から子どもがいる家庭を訪問するサービスができればよい」「家庭訪問で離乳食、沐浴などの生活指導をしてほしい」など、訪問指導の充実を望む声が両群でみられた。訪問指導については、核家族が多く、乳幼児をつれての外出は困難を伴うことから、2007年度から開始された、生後4か月児のいる全家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」⁶⁾の普及が待たれる。現行のサービスを受けやすくしてほしい、というニーズはこの他A群に多くみられ、「受けやすい健診」というサブカテゴリの中で「3・4カ月健診は区、6・7カ月健診は病院、1歳6カ月児健診は区と分かれているが、ひとつの所で続

けて受けられる方が内容が分かってよい」「フォローアップの際、病院か保健所かと問われたが、どちらで受けてもよいようにしてほしい」などの希望があり、NICUを退院した児を持つ母親が児の健康状態をチェックする場として健診に対する思いがうかがえ、健常児と違った健診方法の改善が望まれる。

この他、記述されていた希望するサービスでは、両群とも【一時人材サービス】のカテゴリに含まれることが多くあった。島田ら⁷⁾が産後1カ月の母親を対象に子育て支援について行った調査では、「夜間小児科リスト」「子ども世帯の経済的援助」「一時預かり保育所」などがニーズの上位にあがっている。中でも「一時預かり保育所」は、無職者にニーズが高いことが示されているが、「気軽に子どもを預けられるところが欲しい」という今回の回答者のニーズも専業主婦に多くなっており、有職者と違って常時子どもと向き合っていなければならない母親の負担感や閉塞感が推察される。平成15年3月の少子化対策推進関係閣僚会議において、次世代育成支援に関する当面の取り組み方針の中で、専業主婦家庭の急病等に対応した「一時預かりサービス」が打ち出された⁸⁾が、専業主婦の急病時だけではなく、いつでも気軽に預けられるサービスについて、地方自治体の子育て支援策に盛り込むことを期待したい。

5. 結論

NICUを退院した児を育てている母親(A群)と健常児を育てている母親(B群)の母子保健サービスについてのニーズの違いを明らかにするために調査を行った結果、以下のことが明らかになった。

- 1) サービスについての認知状況では、認知度の高い項目は乳児健診、新生児訪問指導、母親教室などであるが、新生児訪問指導についてはA群に有意に高くなっていた。
- 2) サービスを知り得た方法では、区の広報がB群に、保健所、病院の看護職員からがA群に多くなっていた。
- 3) 実際に利用したサービスについては、全体に利用率50%を超えたものはなく、平均利用数は、A群2.2項目、B群2.4項目であった。利用率が高いのは乳児健診、新生児訪問指導などであり、認知度の高いサービスと同調する傾向がみられた。
- 4) 母親が希望するサービスでは、【一時人材サービス】【専門家からのサービス】【情報】【経済的支援】【仲間づくり】【子育て環境】【公共施設の充実】の7カテゴリが共通に分類されたが、希望内容はA群に多く、【専門職への要望】というカテゴリも独自にみられた。

謝 辞

本研究を行うにあたり、調査にご協力くださいましたお母様方に心からお礼申し上げます。また、データ収集に際し多くのご配慮をいただきましたA病院渡邊久枝師長、B病院金沢安子師長に深く感謝申し上げます。

付 記

本研究の一部は、第48回日本母性衛生学会および第27回日本看護科学学会で報告した。また、結果については研究に協力していただいた2施設に報告し、退院指導の改善に役立てられている。

(受理日 平成 22 年 1 月 22 日)

引用文献

- 1) 宮岡久子、池添律代：母子保健サービスに対する受益者の評価—F県における2市の比較—。母性衛生。46(4)：490-499。2006。
- 2) 石野晶子、松田博雄、加藤英世：極低出生体重児の保護者の育児不安と育児支援体制。小児保健研究。65(5)：675-683。2006。
- 3) 吉田裕美子、北野幸子、金澤加津代、他：育児不安の強い母親への看護—NICU退院時の母親からの電話相談実態調査から—。北日本看護学会誌。1号：33-36。2005。
- 4) 日本看護協会看護倫理検討委員会：看護研究における倫理指針。日本看護協会。2004。
- 5) 宮岡久子、池添律代：前掲論文1)。
- 6) 来生奈巳子：「こんにちは赤ちゃん事業」の創設。保健師ジャーナル。63(9)：762-765。2007。
- 7) 島田三恵子、渡辺尚子、神谷整子、他：産後1カ月間の母子の心配事と子育て支援のニーズに関する全国調査—初経産別、職業の有無による検討—。小児保健研究。60(5)：671-679。2001。
- 8) 吉岡てつを：少子化対策(次世代育成支援)の現状と取り組み。社会保険旬報。No.2169：16-20。2003。

参考文献

- 1) 母子衛生研究会編：母子保健の主なる統計。母子保健事業団。2009。

A comparison between mothers of babies with NICU hospitalization and mothers of healthy babies concerning mothers' awareness, use and desired programs of maternal and child health services

Hisako Miyaoka¹⁾ Yoko Fukasawa²⁾ Kaoru Fujimoto²⁾
Mitsuko Nakakita²⁾ Yoshiko Matsunaga³⁾

1) Department of Nursing, School of Health Sciences, Hirosaki University Health and Welfare

2) ex-School of Nursing, Faculty of Medicine, Toho University

3) School of Nursing, Faculty of Medicine, Toho University

Abstract

Objective: This investigation was to clarify the differences between mothers of babies with NICU hospitalization and mothers of healthy babies about mother's awareness, usage and desired programs of maternal and child health services.

Methods: A questionnaire survey was administered to 106 mothers of NICU babies in one setting attending the follow-up infant health check-ups (group A), and 117 mothers with healthy babies attending the one-month post-delivery check-up (group B).

Results:

- 1) The backgrounds of the subjects were similar between group A and group B.
- 2) The most recognized services were similar in both groups, but awareness of infant home visit service was significantly higher in group A than in group B.
- 3) In group A mothers used 2.2 maternal child health services per person while group B used 2.4 services per person; there were no meaningful differences.
- 4) Desired services were divided into seven categories common for both groups but desired services for group A was ranked higher than group B.

Conclusions: Mothers in both groups did not use all the services fully. There were services they desired that were not available; therefore, services that fit their needs would most likely be more readily used.

key words: maternal and child health services, NICU hospitalization, desired services, mother